

2014年7月29日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

野村ホールディングス、2015年3月期第1四半期の連結決算を発表

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は本日、2015年3月期第1四半期(2014年4-6月、以下「当四半期」)の連結決算を発表した。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,708億円、税前利益は517億円、同社株主に帰属する当期純利益は199億円であった。

同社のグループCEOの永井浩二は、以下のとおりコメントした。

「第1四半期は、営業部門、アセット・マネジメント部門の堅調な業績を背景として、3部門の合計は前四半期比で増収となった。

営業部門は、ビジネスモデルの変革に向けた取り組みにより、投信純増、投資一任純増や保険販売が増加し、顧客資産残高は95兆円を超えて過去2番目の高水準となった。前四半期比で増収増益となり、グループ全体の利益を牽引した。アセット・マネジメント部門は、運用資産残高の拡大に加えて、今期初に取得した台湾の資産運用会社が業績に貢献したこともあり、2008年3月期第2四半期以来最高の収益となった。ホールセール部門は、グローバル・マーケットが引き続き高収益を確保するとともに、インベストメント・バンキングも国内、海外ともに当社の強みのある分野で多数の案件を獲得し、厳しい市場環境の中、前四半期並みの収益を維持した。

当社は引き続き、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』として、お客様のニーズや社会の変化をビジネス機会としての的確に捉え、本業を通じて経済の成長や社会の発展に貢献していく。」

当四半期決算のポイント

- 当四半期の収益は3,708億円、税前利益は517億円、当期純利益は199億円であった。3セグメント合計では前四半期比1%増収と堅調であったが、当四半期は自社およびカウンター・パーティーのクレジット・スプレッド変化に起因する損失約71億円を計上し、また前四半期には保有株式の売却益を計上していたことなどから全社ベースでは減収となった。
- 営業部門は、ビジネスモデルの変革に向けた取り組みが顧客資産残高の拡大として顕在化した。
- アセット・マネジメント部門は、運用資産残高の拡大や配当収入を受けて高水準の収益となった。
- ホールセール部門は、市場のボラティリティ低下や取引量の減少にもかかわらずグローバル・マーケットが高収益を確保した。
- 当四半期のセグメント合計には、フル・キャリア・リタイアメント[※]関連費用約180億円が含まれる。

※一定の役職と一定の勤続年数を満たした場合は自己都合による退職であっても繰延報酬が没収されない制度。欧米の金融機関では一般的である。2013年5月に付与された繰延報酬より「フル・キャリア・リタイアメント条項」が含まれている。この条項を導入したことによって、繰延報酬は上記の条件を満たした時点で会計上全額費用認識される。

- 2014年6月末における速報値(バーゼル3ベース)で、連結自己資本規制比率は15.3%、Tier 1比率は13.0%。2014年6月末現在のB/Sの資産合計は43.9兆円、株主資本は2.5兆円、グロス・レバレッジは17.8倍、調整後レバレッジは11.3倍である。

	2015年3月期 第1四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,708億円	△5%	△14%
税前利益	517億円	△42%	△54%
純利益	199億円	△68%	△70%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は1,069億円、税前利益は316億円であった。

当四半期より、「現金本券差引」という新しい指標を採用する。従来の「顧客資産純増」に代わるもので、現金および本券の実際のフローを把握することによって実質的な資産拡大量を的確に捉える。前四半期のマイナス3,658億円に対して、当四半期の現金本券差引は4,729億円のプラスであった。マーケットの上昇も加わり、顧客資産残高は95.3兆円と過去2番目の水準まで拡大した。

お客様それぞれのライフプランをヒアリングし、ニーズに基づく提案を拡充した結果、投信純増は三四半期連続で増加、投資一任契約と保険販売額も前四半期比で大幅に増加した。これまで取り組んできたビジネスモデルの変革が着実に成果として顕れ始めた。

	2015年3月期 第1四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	106.9	+9%	△36%
税前利益	31.6	+36%	△61%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計は233億円、税前利益は83億円。運用資産の拡大や配当収入が貢献し、2008年3月期第2四半期以降最高の収益であった。当四半期に連結化した台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)もアセット・マネジメント部門の業績に貢献し始めた。

投資信託ビジネスではグローバル高配当株やハイ・イールド債券の投信を中心に資金が流入した。投資顧問ビジネスでは、国内は資金流出となったが、海外ではUCITS[※]適合ファンドを通じて日本株やハイ・イールド債券商品を中心に資金流入が継続した。

[※] 欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)、欧州連合における投資信託の統一基準。

	2015年3月期 第1四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	23.3	+14%	+16%
税前利益	8.3	+56%	+24%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益は1,889億円であった。グローバル・マーケットが収益機会を的確にとらえ、前期並みの高収益を達成したが、一方でフル・キャリア・リタイアメント関連費用の多くの部分がホールセール部門に含まれており、税前利益は83%減の57億円となった。

➤ グローバル・マーケットは、市場のボラティリティ低下や取引量の減少にもかかわらず高水準の収益を確保した。

✓ フィクスト・インカムは、金利の減速をクレジットと証券化商品が補い、比較的堅調であった

✓ エクイティは、市場出来高が低水準な中であっても、堅調なキャッシュ・エクイティに加えてデリバティブが改善し、増収となった。

➤ インベストメント・バンキングは、日本で大型ECM案件が限定的だったため前期比減収となったが、第1四半期の業績としては過去5年間で2番目に高い水準であった。海外は、好調だった前期比では減収となるものの、前年同期比では各地域とも増収となった。国内、海外ともに高プロファイルの案件を多数獲得し、注力するセクターでの複合化案件の実績を着実に積み上げている。

	2015年3月期 第1四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	188.9	△5%	△3%
税前利益	5.7	△83%	△77%

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。

本資料は、米国会計基準による2015年3月期第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2014年7月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。